

東ティモール，アチェ，そしてフェデラリズム

花 崎 泰 雄

# 東ティモール，アチェ，そしてフェデラリズム

花崎 泰雄

インドネシアがホスト国になって開かれた1994年のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議さなかの11月12日，東ティモール出身の若者29人がジャカルタの米国大使館の塀を乗り越えて侵入，当時服役中のフレティリンのリーダー，シャナナ・グスマオの釈放と，クリントン米大統領との面会を要求して構内にいすわる事件がおきた。東ティモールの中心都市ディリのサンタ・クルズ墓地で，インドネシアの治安部隊がデモ隊を銃撃，多数の死者を出したディリ事件から3年目の11月12日だった。

APEC会議は29人の東ティモールの若者が米国大使館構内に立てこもるままで開かれた。米国大使館侵入事件は，結局，29人の東ティモールの若者たちがポルトガルに亡命することをインドネシア政府が認めることで11月下旬に決着した。この解決法を承認したスハルト大統領（当時）は面会したある政治家に「ポルトガルへ行きたいのなら，どうぞ遠慮なく。もし，もっと大勢の人が行きたがっているのなら，それは実に結構なことだ」と語ったという<sup>1</sup>。

これはあるインドネシア政府高官が東ティモールのカルロス・ベロ司教にかつて言ったとされる「われわれが欲しいのは君たちの土地だけだ。君らのようなティモール人はいない<sup>2</sup>」という発言と重なる。1991年のディリ事件の直後，セネガルの首都ダカールで開かれたイスラム諸国首脳会議に出席したスハルト大統領は，「（会議に出席した各国元首たちから東ティモール問題で質問が出たとき）たまたま持っていた地図付きの手帳を使って東ティモールがどこにあるかを示した。地図はインドネシアの広が

りがロンドンからイスタンブールの距離に匹敵し，アフリカなら東アフリカから西アフリカの距離になることを示していた。したがって，東ティモールはほんの小さな存在にすぎない。その場にいたみんなが笑い出した。そんなちっぽけな島に彼ら（諸外国やそのメディア）はこだわっている」と，帰国の機上で同行記者団に語っていた<sup>3</sup>。

1999年，その“ちっぽけな存在”東ティモールがインドネシアの支配から脱したことで，アチェの分離主義運動がさらに燃えあがり，インドネシアは，解体か，解体を避けるための連邦制への移行か，という厳しい選択さえも迫られる事態に発展した。

## 1 東ティモール

旧オランダ領東インドを基盤に成立したインドネシア共和国は独立にあたって，ポルトガル領東ティモールの領有権を表立って主張したことはなかった。ティモール社会民主協会（のちに東ティモール独立革命戦線＝フレティリン＝と改称）代表としてジャカルタを訪問したジョゼ・ラモス・ホルタに対して，当時のインドネシア外相アダム・マリクは1974年7月14日，「独立はあらゆる民族の権利であり，東ティモールもその例外ではない。インドネシア政府は領土拡張や占有の意図を持っていない」と約束していた。民族自決を掲げてオランダと戦ったインドネシア独立革命の指導者の一人として当然の態度だった。だが，スハルト体制確立後，インドネシア政治の核心部分を握っていた軍部

は異なる考えを持っていた。

インドネシアの政策決定に対して大きな影響力を持っていた軍の情報治安部門の将軍たちは、東ティモールがポルトガルの手を離れて独立すれば2つの点でインドネシアにとっての不安要因になると感じはじめていた。第1点は東ティモールが共産主義勢力の影響下に入ること。スハルト政権は左傾化したスカルノ政権を倒し、スカルノ政権下でインドネシア最大の政党に成長したインドネシア共産党を抹殺することで成立した反共国家だった。その戸口に共産主義勢力の影響を受ける独立国が成立する可能性に、スハルトのインドネシアは脅威を感じていた。第2点は東ティモールの国家としての成立が、ジャワ中心の政権に不満を持つ国内の反政府勢力を刺激することへの懸念だった。

こうした情報治安部門の将軍たちが東ティモールの併合をスハルト大統領に働きかけた。1974年半ばには、インドネシア国家情報局は東ティモール併合をめざした隠密活動「コモド作戦」の立案を終えていた<sup>4</sup>。9月になるとスハルト大統領はウィットラム・オーストラリア首相と中部ジャワのウォノソボで会談した。スハルト大統領はウィットラム首相からインドネシアによる併合に反対しないと告げられた。10月には治安情報部門の大立て者アリ・ムルトポ将軍がポルトガルを訪れ、ポルトガル新政府のリーダーたちと秘密会談を持ち、インドネシアによる併合にポルトガルは反対しないという感触を強めた。

一方、東ティモールでは1975年1月、フレティリンと当初ポルトガルとの連合を唱えていたティモール民主同盟が共闘を組んだ。しかし路線の違いから5月にはティモール民主同盟が共闘を解消した。この解消の裏には、インドネシアがフレティリンは共産主義者であり、フレティリンを倒さない限り東ティモールの独立は

ありえないと、ティモール民主同盟指導部を説いたことがあった<sup>5</sup>。だが、東ティモール住民の間にはフレティリン支持が広がっていった。さらにポルトガル政府が7月、東ティモールの将来を決定するための議会選挙を1976年10月に設定、1978年10月には植民地支配を終了する方針を打ち出した。ティモール民主同盟が1975年8月11日、ディリでポルトガルからの権力奪取とフレティリン追放をねらったクーデターを起こした。ポルトガルの植民地支配者たちがディリ沖のアタウロ島に避難したため、クーデターはティモール民主同盟とフレティリンの内戦へと発展した。10月にはフレティリンがティモール民主同盟を制圧し、東ティモールの支配権を握った。反フレティリン勢力支援のため、インドネシアは義勇部隊の名目で密かにインドネシア兵士を東ティモールに送り込むなど、コモド作戦を続けた。11月28日、フレティリンは東ティモール民主共和国の樹立を宣言した。

フレティリン主導の下での東ティモール独立宣言にあわてたインドネシアは、1975年12月7日、東ティモールに侵攻した。フレティリン勢力に反対する東ティモールの人々の要請にもとづいてインドネシアは義勇隊を送ったのだと、スハルト政権下で出版されたインドネシアの正史『インドネシア国史』は書いた<sup>6</sup>。しかし、これはインドネシア国民向けのみえすいた弁明にすぎず、東ティモール侵攻作戦の立役者であったベニー・ムルダニ元国軍司令官は、伝記『ベニー・ムルダニある兵士・政治家のプロフィール』で、東ティモール侵攻作戦は「スロジャ作戦」と名づけられた陸・海・空軍で編成された旅団規模の軍事作戦であったと、はっきり述べている<sup>7</sup>。

フレティリンの主流はスウェーデン型の社民主義者だった。なによりもまずナショナリストだった。オランダをインドネシアから追い出し

たときのインドネシアのナショナリストと同じように、自らの政治、経済上の決定権を要求していた<sup>8</sup>。しかし、左翼警戒過敏症のインドネシア軍情報治安当局にとっては、フレティリンは体制の不安定要因でしかなかった。軍の情報畑を歩きスハルトの側近にのぼりつめたアリ・ムルトポ個人にとって東ティモールの併合実現は、田中角栄首相のジャカルタ訪問をねらった1974年1月15日のジャカルタ暴動でそこなったスハルト大統領からの信頼を取り戻す好機であった。スハルト大統領にとっては、東ティモール併合はこの暴動事件や国営石油会社プルタミナの経営危機といった問題から国民の目をそらす政治的効果があった。一般のインドネシア国民にとっては、東ティモールの脱ポルトガル植民地はインドネシアの脱オランダ植民地・独立の延長線上のものと受けとめられ、東ティモールの「同胞」をインドネシアに受け入れるのは地理的にも、人種的にも、文化的にも、先に独立を果たした反植民地主義国家インドネシアの義務であり温情であるという思いこみがあった。

東ティモール侵攻ののち、インドネシアは1976年7月、東ティモールをインドネシアに併合して27番目の州とすると宣言した。以後、東ティモールは事実上インドネシア軍の管理下におかれた。インドネシア軍は東ティモールを外の世界から隔離したうえで、フレティリン勢力に対する殲滅攻撃、住民をフレティリン・ゲリラから隔離するための強制移住、米軍がベトナム戦争で用いた戦略村に似た村落の要塞化などをおこなった。1978年にはフレティリン・ゲリラの指導者、ニコラウ・ロバトがインドネシア軍に殺された。いったんは壊滅状態になったフレティリンを再編成したシャナナ・グスマオも1992年11月、インドネシア軍にとらえられた。

また、インドネシアが人口抑制のために採用

してきた家族計画を、すでに人口が減少していた東ティモール住民にも押しつけ、一方で東ティモール以外の島からの東ティモール移住を促進させる東ティモールのインドネシア化政策を進めた。さらに軍部はテロによる住民の支配を進めた<sup>9</sup>。例えば、軍部はニンジャとよばれた影の組織を作り、住民の政治活動を監視するとともに、恐怖によっておさえこもうとした<sup>10</sup>。

インドネシアの東ティモール侵攻、その後の一方的併合と統治手法に対して先進諸国がとった態度は、インドネシアの侵攻直後に駐インドネシア・オーストラリア大使が本国に打電し、後にメディアにリークされることになった次の秘密電報にみごとに要約されている。

一方には、インドネシアの東ティモール侵攻を避難し、東ティモール人の自決権が譲ることのできないものであることを主張する道徳的立場があり、他方には、状況のより長期的な必然性を実利的、現実的に受け入れる立場がある。政府はこの二つの立場の選択を迫られている。それは、いわば、ウィルソン風の理想主義か、キッシンジャー流の現実主義かの選択であるともいえよう。前者はより正しく原則にそっているが、後者の方がより長期的な国益には役立つであろう<sup>11</sup>。

まだソ連が健在だった1975年当時、米国にとって最大の関心は東西冷戦下での核戦略の世界的展開であった。東ティモール侵攻から20年後の1995年11月、オーストラリアを訪問した元米国务長官キッシンジャーは、インドネシアの東ティモール侵攻と当時の米国の態度について次のように語った。1975年12月6日、フォード米大統領（当時）と彼はインドネシア公式訪問から帰途につくさい、空港でインドネシア側から侵攻作戦について聞かされたと、キッシン

ジャーは語り、「その年にはベトナムが崩壊し、キューバはアンゴラに武器を持ち込んでいた。そういった事情で、われわれはインドネシアとことをかまえなくなかった。ベトナムの崩壊によって、きわめて不安定になっている地域にあってインドネシアは重要な国だった」と説明した<sup>12</sup>。なぜ、米国にとってインドネシアがそれほど重要だったのか。それは核ミサイルを積んだ米原子力潜水艦がソ連側にその行動を探知されないよう、潜航したままで太平洋からインド洋に抜けるための十分な深さをもった水路の確保のためだった。米国は核戦略展開のためにはこの原潜通路の確保が欠かせず、インドネシア政府と密接な関係を保っておく必要があった<sup>13</sup>。

オーストラリアにとってインドネシアは自国の領土の北側にかぶさるように存在する膨大な人口を抱えた隣国だ。自国の安全保障にとって脅威となりうると同時に、経済的にも無視できない国である。1976年10月、フレイザー・オーストラリア首相はインドネシアを訪問し、インドネシアの東ティモール併合を「人道的な理由から」認める発言をした。この容認にはオーストラリアとインドネシアの有力企業や官僚で組織されているオーストラリア・インドネシア企業委員会の意見が強く反映されていた<sup>14</sup>。オーストラリア政府と企業の意図の一端は、やがて1989年12月になってオーストラリアとインドネシア両政府が、ティモール・ギャップとよばれるティモール島とオーストラリアの間の海域での共同油田探査事業のための協定に調印したことではっきりした。また、1993年に米国のクリントン政権がそれまでの歴代政権とは異なり、インドネシアの東ティモール政策に深い憂慮を表明する国連人権委員会の決議に賛成することで1976年の併合後初めて国連の場で公式にインドネシア非難に加わり、また、米上院外交委員

会が東ティモールの人権状況が改善されない限りインドネシアへの武器売却を禁止する法案を提出したとき、キーティング・オーストラリア首相はワシントンを訪れ、米国の姿勢に懸念を表明してインドネシア政府を喜ばせた。

日本の政府・企業はオーストラリア以上にインドネシアと経済的な深いつながりがあった。日本はなごらくインドネシアへの直接投資累計額、政府開発援助額ともに諸外国中第1位をしめてきた。インドネシアにとっては、日本が輸出入両面で最大の相手国であった。1986年4月には衆参両院の有志議員が国連事務総長あてに東ティモールの自決権を求める書簡を送った例はあるものの、自民政権下の日本政府は多くの先進国の中でも抜きん出たインドネシア政府擁護派に終始してきた。

国連は1975年のインドネシアの東ティモール侵攻以来、インドネシアの即時兵力引きあげ、併合の拒否と自決権の尊重、東ティモールの人権状況に対する憂慮を、総会や安全保障理事会、人権委員会などで表明してきた。しかし、オーストラリアは正式に併合を認め、米国、日本など多くの先進国は、併合は動かし難い既成事実であり、インドネシアは東ティモールを有効に支配しているとする立場から、国連決議の無視・非協力を通してきた。こうしたことで、国連はむなしく決議を繰り返すだけで、東ティモール自決権の実現のために何一つ有効な手を打てないできた。

1974年のポルトガル革命を発端にした内戦、インドネシアの武力介入と併合、その後のインドネシア化政策にまつわる東ティモールの物語は、人工的な国民国家のヘゲモニーに抗して自決権を求める少数人種グループの苦闘、崩壊したヨーロッパの植民地主義にとってかわる地域的帝国主義、国連の理想主義の自壊、国家による無責任な力の行使と狡猾な責任回避という冷

戦時代のテーマにみちていた<sup>15</sup>。

冷戦構造の崩壊とともに、それまでの安全保障から人権へと国際社会の関心が移り、また、地域紛争の拡大という新しいテーマが世界をおおい始めた。スハルト退陣とインドネシア政治の民主化、軍の後退によって、それまで多民族国家インドネシア共和国の統合を力で維持してきた“ジャワ帝国主義”の力が弱体化してきた。

東ティモールで1999年8月末行われた「独立か、インドネシア残留か」を問う住民投票で、独立賛成の意見が圧倒的多数に達したのをうけて、10月19日、インドネシアの最高意思決定機関である国民協議会（MPR）が、東ティモールをインドネシア第27番目の州として認めた過去の決定を取り消した。これによって、東ティモールは国連のもとで独立国家へむけて準備を始めた。

東ティモールのインドネシアからの離脱に最も力を貸したのがオーストラリアだった。オーストラリア人は東ティモールに特別な感情を持っている。太平洋戦争が始まると、日本の東南アジア地域占領に対抗するため、オランダとオーストラリアは400人の奇襲部隊を中立国ポルトガルの植民地東ティモールの首都ディリに送りこんだ。日本軍のオーストラリア北部への進攻を防ぐために、東ティモールを前線基地にするのがオーストラリアのねらいだった。これがよび水になって、インドネシアを占領した日本軍は兵力を東ティモールにも送りこんだ。400人のオランダ・オーストラリア奇襲部隊は東ティモール人を組織し、日本軍に対してゲリラ戦を繰り広げたが、結局、1942年末ごろには島を放棄した。この住民を巻き込んだ連合軍奇襲部隊と日本軍との戦闘や、それがもたらした飢餓で4万から6万人の東ティモール人が死んだとされる。

1975年のインドネシア軍の東ティモール侵攻のさい、オーストラリアのジャーナリスト5人が東西ティモールの国境近くの町バリオで、戦闘に巻き込まれて殺された。ジャーナリストたちは取材本部にオーストラリアの国旗を掲げていたにもかかわらず、インドネシア軍によって意図的に殺害されたと、かなりのオーストラリア人が疑っていた。東ティモール問題が持ちあがるたびに、オーストラリアのメディアはこのジャーナリスト殺害事件をくり返し話題にしてきた。このような過去のいきさつに加えて、オーストラリア国内には、ノーベル平和賞受賞者ジョゼ・ラモス・ホルタをはじめ東ティモールからの難民が住みつき、カトリック協会、人権NGO、メディアに働きかけ、オーストラリア政府の東ティモール政策に影響を与えていた。

1999年1月、ハビビ大統領は突然、「自治拡大か、独立か」を問う住民投票を行いたいと、国連に提案した。それまでの自治拡大案から住民投票へと一気に進んだこの唐突なハビビ政権の政策変更を、多くのインドネシアはオーストラリアの圧力が原因だと推測した。ハビビ政権はその成立後、東ティモール問題解決のために、東ティモールに大幅な自治を認めるという案を出していた。こうした中で、オーストラリアのハワード首相は1998年末、インドネシアのハビビ大統領に書簡を送り、東ティモール問題の解決を促した。その書簡の中で、インドネシアは東ティモールの自治拡大提案の中に、ある段階で東ティモール人自身に自決権を行使する機会を与えるという提案を入れることが望ましいというのがオーストラリアの見方であると伝えていた。

スハルト失脚後、後継のハビビは積極的に政治改革に取り組み、スハルト色を払拭することで、イメージアップに努めてきた。言論の自由化、総選挙の早期実施、スハルトの蓄財問題追

及のポーズなどがそれである。ハビビは東ティモールの住民投票を決断することで、国際社会からの評価を勝ち取り、政権の存続の支えにしようとした。現副大統領のメガワティ・スカルノプトゥリをはじめとして、国内から激しい住民投票反対論がわき起こったが、ハビビは思いとどまらなかった。

1999年9月20日、オーストラリアの兵士が東ティモールに到着した。その同じ日、国連のアナン事務総長が新時代における国連の介入主義を進める見解を明らかにした<sup>16</sup>。ジャカルタはこの見解を主権に対する侵害とみなし、反発した<sup>17</sup>。しかし、インドネシア国内にも、インドネシア政府が多国籍軍の派遣を受け入れたのは最善の選択であったという意見があった。インドネシア軍が民兵を組織、武器を提供、指揮しており、インドネシア政府には事態を沈静化する能力はなく、一部の軍人や政治家は、誤ったナショナリズムやジンゴイズムで国民を操り、自らの失態を多い隠そうとしているという見方も強まっていた<sup>18</sup>。

## 2 アチェ

アチェはインドネシアで最初にイスラムが入ってきた土地である。アチェ特別州の人口約400万人、98パーセントがイスラム教徒である。そこではイスラムは社会生活の中心的規範になっている。シャリーア（イスラム法）はオランダ統治時代から独立後の今日まで強い実効性を持ち続けている。古くからの慣習法とイスラム法が混在しているジャワなどと異なり、アチェでは圧倒的にイスラム法が優越している。アチェではイスラム教が個人のアイデンティティーだけでなく、結婚、相続、死などの家庭生活にまでより強い影響を与えている<sup>19</sup>。こうしたイスラム社会で重要な役割を担っているのが

イスラム指導者ウラマである。アチェのウラマは、ジャワのイスラム寄宿学校「プサントレン」に相当するイスラム学校「ダヤ」を運営して、イスラムの教えを広め、後継者である戦闘的ウラマを再生産することで、アチェの社会のイスラム化を進めてきた<sup>20</sup>。

アチェのウラマの基本的性格である戦闘性は19世紀末のオランダとの戦争の中で作りあげられた。オランダは1873年、スマトラ東北部にあって16世紀から続いてきたアチェ王国に侵略を開始した。これが1903年まで続いたアチェ戦争である。戦争は当初、オランダ植民地軍に対するスルタンとウレーバラン（領主層）連合軍の防衛戦だった。やがてスルタン・ウレーバラン軍の敗色が濃くなると、チック・ディ・ティロをはじめとするウラマたちが農民によるゲリラ組織を指導、オランダに対するジハード（聖戦）を唱えて参戦した。ウレーバランがオランダに降伏したのちも、ウラマの指導の下でアチェ側はゲリラ戦争を1914年まで続けた。

オランダ植民地政府の顧問だったイスラム学者スヌック・フルフローニェはファナティックなイスラム・ゲリラには融和策は通用しないとして、世俗の指導者であるウレーバランをオランダ側に手なずけてイスラムと敵対させ、ウラマに指導されるイスラム・ジハード農民ゲリラを孤立させたいうえで全滅させる作戦を取った<sup>21</sup>。このオランダの策略によって、テウク・ウマルのように、あるときはオランダ側、あるときはアチェ側と、揺れ動く日和見主義のウレーバランが多く出現した。アチェ戦争の死者は、アチェ側10万人、オランダ側1万2,000人に達した。

ウレーバランはオランダ植民地下のアチェでオランダの代理人となった。太平洋戦争中インドネシアを軍事占領した日本も、軍政遂行のうえでウレーバランを利用した。1945年の日本の

降伏とともに、インドネシアの独立戦争が始まった。この時期、アチェの人々は独立宣言をしたインドネシア共和国とともに立ちあがり、3,000人のアチェ人がメダンでオランダに対する戦闘に参加した。また、アチェ住民は貧しい暮らしの中から寄金を募り、それで飛行機2機を買って共和国軍に贈っていた。同時に、アチェではウラマが社会革命を指導し、オランダと日本軍政の傀儡になっていた多くのウレーバンを殺害、あるいは追放した。

しかし、インドネシアが独立を達成するとアチェは中央政府によって北スマトラ州の一部にされてしまった。このためアチェの指導者たちが政治から遠ざけられることになった。同時に、1950年代の世俗民主主義に対してイスラム指導者たちの嫌悪感が募った。1953年9月、ダウド・ブレエが中央政府に対する反乱を始めた。ダウドが反乱の足場にしたのは、彼が指導する全アチェ・ウラマ連盟（PUSA, Persatuan Ulama Seluruh Aceh）だった。ダウド・ブレエの反乱は、インドネシア独立後、西ジャワでインドネシア・イスラム国独立を宣言して中央政府に対して武力反乱を起こしたダルル・イスラム（イスラムの家）運動のカルトスウィルヨと関係があった。中央政府は1959年アチェを特別州に指定、アチェに宗教と教育に関して自治をみとめた。アチェの反乱は1959年ごろには下火になった。反乱でアチェ人4,000人が死んだ。この中央政府との戦闘で、ウラマは独立戦争によって手にしたアチェの政治指導権を失い、政党政治家、知識人、軍人が代わって政治指導者として台頭してきた<sup>22</sup>。

アチェの分離主義運動は自由アチェ運動（GAM, Gerakan Aceh Merdeka）の指導者ハサン・ディ・ティロが1976年12月4日にインドネシアからの独立宣言を出したことで再開した。ハサン・ディ・ティロはダウド・ブレエ

の支持を受け、逃亡先の米国から帰国して抵抗組織を再建した。ある意味で、ダウドのイスラム国家独立の志を継ぐものであった。GAMの正式名称はアチェ・スマトラ民族解放戦線（NLFAS）という。

しかし1980年代初頭までに、インドネシア軍の圧倒的な軍事力の下で自由アチェ運動は封じこめられた。主だった指導者は戦死、逮捕、あるいは海外に逃亡し、運動は衰退した。ハサン・ディ・ティロ自身はスウェーデンに逃れて住みつき、海外から運動の再建をはかった。1980年代末になると海外へ逃亡していた分離主義者たちはリビアで軍事訓練を受けたあとひそかに帰国、ゲリラ活動に入った。リビアで軍事訓練を受けたゲリラの数は750人という説や<sup>23</sup>800人をリビアに送り込もうとしたが実際に軍事訓練を受けたゲリラは40人に過ぎないという説<sup>24</sup>もあり定かではない。

ゲリラ活動再燃のためインドネシア政府は1989年にアチェを軍事作戦地域（Daerah Operasi Militer, DOM）に指定した。DOMの指定はスハルト大統領退陣後の1998年8月7日に解除されたが、この間に軍はアチェ特別州に陸軍戦略予備軍や陸軍特殊部隊の兵士を派遣、分離主義運動を力づくで抑えこんだ。DOM期間中のゲリラと住民側の死者・行方不明者は3,000人にのぼるとされる<sup>25</sup>。しかし、アムネ스티・インターナショナルによると、死者は1989年から1993年までだけで約2,000人<sup>26</sup>、アチェ基本的人権フォーラムの追跡調査では行方不明者は3,000人を下らない<sup>27</sup>とされる。1991年から1995年の間に、インドネシア軍の迫害を恐れて5,000人のアチェ人が対岸のマレーシアに逃げ出している<sup>28</sup>。

アチェは1970年代の後半に飛躍的に経済発展を見た。アルンに代表される天然ガス油田だけではなく、アルン油田の近くの工業地帯ロスマ



ウェなどに1981年までに41億米ドルの資金が投資された。これは当時インドネシアでは最大の集中投資だった。こうした開発によって、アチェ特別州の州内総生産額は1977年の3億5,300万ドルから、1980年には10億ドルへと膨れあがった<sup>29</sup>。アルン油田から生産される原油、液化天然ガス、液化石油ガスは1997年には26億ドルの収入をもたらした。その他、森林資源などを加えるとアチェ天然資源が生む収入は約32兆ルピア（1999年12月現在、1万円が65万～70万ルピア）にのぼるという試算もあるが、1997/1998年度のアチェ特別州予算は1,500億ルピアだった<sup>30</sup>。同時に、アチェの森林資源の多くがインドネシアの木材業界を牛耳ってきたボブ・ハサンの支配下にあった。ボブ・ハサンはスハルト元大統領の資産管理の番頭役を務めたクローニーだった。

こうしたことを中央政府によるアチェ搾取とみるアチェ住民の反感は強まるばかりだった。アチェの中央政府に対する抵抗はまた、アチェの資源の自主管理を視野においたものでもあった。1998年12月10日、自治権拡大を求めるロスマウェ工業学校の学生たちが出した声明書では、中央政府による搾取を改め、収入の8割をアチェに還元し、2割を中央政府の収入とするよう求めた<sup>31</sup>。

資源配分をめぐる中央と地方との対立は、インドネシア独立以来くすぶりつづけてきた問題だった。タクディル・アリシャバナは1957年3月スマトラ島で開かれたある会議の基調講演の中で、強いコネクションで結ばれた政治家、実業家が活動する首都ジャカルタはインドネシアという魚の頭に食らいついたヒルであると言った。ヒルが肥え太れば太るほど、魚はやせていく<sup>32</sup>、という40年以上前のアリシャバナの嘆きと同じ気持ちをアチェの人々はなお感じつづけていた。

アチェのイスラム国家樹立願望、中央政府の世俗政治に対するイスラム指導者の不満といった過去の歴史的経緯や、資源の分配の不公平に対する不満などがアチェの分離主義運動の要素になっている。しかし、現在のように分離主義活動家だけではなく、アチェの一般住民の多くまでが、中央政府への反感をつのらせ、ついには住民投票を求める大きなうねりになった最大の原因は、軍によるアチェ分離主義運動への対応のまずさのせいである。スハルト政権はアチェの不满を政治問題よりも反乱としてとらえ、軍による対ゲリラ・反乱作戦に熱中し、そこで数多くの人権侵害問題をつくりだしてしまった。東ティモールと同様にアチェでも、軍は結局のところ中央政府に対する反乱を抑えきれなかっただけでなく、中央に対する住民の反感を逆に増幅させてしまった。

アチェの民間活動団体フォルリンカ（FOR LINKA, Forum Lintas Kepedulian Rakyat Aceh）が、1999年2月3日におこなった意見調査では、単一共和国インドネシアからの分離を支持する意見が過半数を超えた。この調査はフォルリンカの集会に集まった政治家、知識人、社会的知名人、大学生などの若い世代、教師ら167人から意見を聞いたものだった<sup>33</sup>。それによると、52パーセントの回答者が単一共和国インドネシアからの分離に賛成。16パーセントが防衛、通貨、司法、外交を除く分野でのすべての自治権を獲得したうえで連邦制を採用したインドネシアに参加する。23パーセントが大幅な自治権の拡大を得たうえで特別州としてインドネシア共和国にとどまる案を支持した。限られた自治権しか獲得できなくてもインドネシアにとどまるという意見は3パーセント。現状のままでよいという回答は2パーセントだった。

この調査はアチェ問題に関心を持つアチェ州

住民が、現在の名目だけの特別州の地位から脱して、独立あるいはより大幅な行政権の獲得を非常に強く望んでいることを示唆している。アチェ州住民の意見を知るために住民投票を実施すべきかという意見には、86パーセントが賛成した。独立、あるいは連邦制を採用した場合、ふさわしい指導者は用意されているかという問いには、91パーセントが「されている」と肯定で応えた。その指導者にはテクノクラートあるいは知識人が適当であると答えた人が過半数を超える55パーセントだった。イスラム指導者ウラマがふさわしいと回答した人は8パーセントにとどまり、在野の民間人と回答した14パーセントを下回った。アチェの分離主義運動でウラマは重要な役割を果たしてきたが、現在では、ウラマは将来の政治・行政指導者としてあまり大きな期待はかけられていないようである。軍の弾圧に対する怨念が住民を自由アチェ運動への同調・支持へと向かわせたが、一方では、住民はかつてのように将来のすべてをウラマに託しているわけではないことをこの調査は示している。

### 3 フェデラリズム

これまでみてきたように、東ティモールの独立とアチェの分離主義運動は性格を異にする。東ティモール問題の核心はインドネシアによる植民地支配の拒否だった。それは、インドネシアからの「分離」ではなかった。東ティモールはポルトガルの植民地支配から独立する過程でインドネシアに併合されていた。オランダの植民地支配を拒否してインドネシアが独立したように、東ティモールはポルトガルに続くインドネシアの植民地支配からの独立をめざしていたのである。

アチェ問題はこの点で性格を異にする。アチ

ェはインドネシア独立当初からその一部として独立運動を支えてきた。ベネディクト・アンダーソンのいう想像の共同体の一員だった。その当初からの共同体の一員がインドネシアから離脱しようとする動きは、インドネシアにとって東ティモール独立とは比較にならない衝撃である。

アブドゥルラフマン・ワヒド大統領は就任まもなく郷里の東ジャワ州ジョンバンで、アチェ問題には自らが取り組み、キリスト教徒とイスラム教徒の抗争が激化しているアンボン問題の解決はメガワティ・スカルノプトゥリ副大統領にゆだねることを明らかにした。ワヒド大統領は大統領就任前からアチェの住民投票を容認する姿勢をとってきた。1999年11月16日には7ヵ月以内に住民投票を実施する意向を明らかにした。しかし、インドネシア国会が住民投票の中に独立の選択を加えることに反対の姿勢を明らかにした。国会は住民投票でなく、アチェの自治拡大の提案で問題を処理すべきだとした。ところが、同じ国会のアチェ問題特別委員会は1999年12月3日、住民投票を実施すべきだという見解を明らかにした<sup>34</sup>。ユウォノ・スダルソノ国防相もアチェの独立はインドネシア共和国解体の引き金になると警告した<sup>35</sup>。アミン・ライス国民協議会議長は、インドネシアは連邦制をとるべきだという主張の持ち主だが、アチェの独立はインドネシア国民のすべてにとって大きな災難となるとして、住民投票を急ぐべきではないと主張した。「率直に言って、アチェはいわばインドネシアの大株主だ。アチェがインドネシアから手を引くことにでもなれば、インドネシアが揺らぐ」<sup>37</sup>。とはいうものの、アミン・ライス議長もアチェ問題解決の妙手を持っているわけではなかった。「アチェのウラマや学生と国民協議会で何度も面会した。彼らはインドネシア共和国から独立する固い決意を持っ

ていると語った。私はアチェの独立は群島国家インドネシアの解体につながると話したが、彼らはもはや聞く耳持たぬといった感じだった<sup>38</sup>と、手の打ちようがないことを明らかにした。また、アルイ・シハブ外相もアチェ問題の解決が「袋小路におちいつている」ことを認めた<sup>39</sup>。

32年間におよんだスハルト政権は軍を使って地方の要求を封じこめることによって、インドネシア共和国の安定と一体性を維持しようとしてきた。スハルト体制の崩壊はインドネシアに民主化をもたらしたが、一方で、地方の不満を一気に表面化させた。中央政府の都合だけの解決策は、地方から激しい反発を受けるという状況になった。多民族国家インドネシアは国家としての信頼を急速に失いつつあり、その求心力は弱まってきた<sup>40</sup>。アチェの独立を力づくで抑えこむためには、再び軍に頼らざるを得ない。しかし、そのことで再び軍が政治的影響力を取り戻す懸念がある。

インドネシア軍は国防とともに政治・社会的な責任も負うという軍の二重機能理論に対し批判が強まり、国会における軍の指定議席は1997年選挙で75、1999年選挙で38に削減されている。さらに、将来は軍の指定議席をゼロにし、軍を政治から完全に切り離す計画も進んでいる最中だ。かつて地方行政の重視と共産主義の排除を要求して中央政府に対する反乱派が1958年、スマトラにインドネシア共和国革命政府を樹立し、これを軍が制圧したことで軍はインドネシア政治の中で発言力を強め、軍を基盤にしたスハルトの台頭を許すことになった。

そこで、アチェ問題の現実的解決策は単一共和国を連邦制に移行させる以外にない<sup>41</sup>という意見も強まっている。しかし、ワヒド政権の閣僚の中にはスルヤディ内務相のように「インドネシアにとって単一国家が最終選択である」と

連邦制に猛反対する意見もある<sup>42</sup>。歴史的経過からインドネシアでは連邦制に対する抵抗感が強い。インドネシアは1949年の独立達成直後は連邦制を採用、インドネシア連邦共和国 (Republik Indonesia Serikat, RIS) を名乗っていた。しかし、8ヵ月後の1950年8月には単一共和国になった。1949年のハーグ会議でインドネシアがオランダから主権の委譲を受けて独立を達成したさい、オランダ側の要求で連邦制を採用した。オランダは連邦制を採用することで、独立戦争中オランダの支配下にあった地域を通じて、新生インドネシア国家への影響力を残そうとしたのだ。オランダはインドネシアで独立戦争が始まった直後から、連邦制の採用で事態を収拾する構想を持っていた<sup>43</sup>。

こうしたことから、スカルノをはじめとするナショナリストたちは、連邦制はオランダによる分割統治につながると強い懸念をもち、独立革命達成後、国民が共有していた革命の熱気に乗じて一気に単一共和国を達成した。連邦制はインドネシアのような広大な群島国には適した制度であり、かえって国家の一体感を強める可能性もあったが、オランダが連邦制を持ち出したことで連邦制に対する大きな反発を生んだと、スカルノに並ぶ独立の指導者モハマド・ハッタはかつて語ったことがある<sup>44</sup>。さらに、独立後には、1958年のインドネシア共和国革命政府樹立が連邦制に対する嫌悪感を増幅させた。インドネシア共和国革命政府指導者の中には、反ジャワの地方が集まって連邦国家を形成する構想を持つ者、アチェのダウド・ブレエと結んでスマトラ国を樹立、ジャワの支配から脱し、マラヤと組むアイディアを語る者がいた<sup>45</sup>。

連邦制が一つの解決策であるとしても、では、こうした状況下でどんな連邦制を採用するのか。その内容についての議論はこれから始めなければならない。インドネシアは「多様性の

中の統一」(Bhinneka Tunngal Ika)を国是としてきたが、これまで「多様性」よりも「統一」がはるかに重要視されてきた。インドネシアのナショナリズム形成の重要な節目である1928年の「青年の誓い」(Sumpah Pemuda)は「一つの民族、一つの言語、一つの祖国」としてのインドネシアを唱えた。この「一つ」へのこだわりは、やがてインドネシア国家形成の過程でモニズムへの強迫観念になっていった。スカルノとスハルトによる政党数の削減、スハルト時代の労働組合の一元化、社会組織の1分野1組織だけの公認などがその例であった。インドネシア共和国が誕生まもない1950年代は民主的な憲政の時代として記憶されている。この民主的な時代は同時に、地方の反乱、政党の無責任な党利党略が新生国家の基盤を蝕んだ時代でもあった。32年間にわたるスハルト時代は、1950年代の政治のあり方をはっきりと否定し、軍を使ってインドネシアに強力なたがをはめてきた。スハルト退陣、ハビビ中継政権、ワヒド新政権の誕生とともに、インドネシアは1950年代の自由を取り戻しつつあるが、一方で1950年代に経験した国家としての悲劇の歴史を繰り返す恐怖感にもさいなまれている。多様性と統一のバランスを今後どう変えて行くのか難しい舵取りをせまられている。

また、アチェの動向は、インドネシアだけの問題にとどまらない。周辺の東南アジア諸国にも大きな影響を与える。マレーシアでは1999年の総選挙で与党がイスラム原理主義的色彩の強い野党に苦戦を強いられた。マハティール首相が率いる統一マレー人国民組織(UMNO)を中心とした与党国民戦線が獲得議席を前回選挙より14議席減らして162議席にとどまり、野党が議席数45にのぼした。野党の中で躍進したのが全マレーシア・イスラム党で、前回の議席数13を27に倍増させた。

フィリピン政府はアチェの動きが同国内の過激派モロ・イスラム解放戦線をはじめとするイスラム組織を刺激することに神経をとがらせている。フィリピンのドミンゴ・シアゾン外相は1999年11月18日、アチェ問題の行方を憂慮していることを明らかにした。シアゾン外相は、アチェ特別州がインドネシアからの離脱を遂げた場合、東南アジアが“アチェ病”という分離主義運動に感染する可能性があるとして、アチェ問題の解決がインドネシアだけの問題にとどまらないことを強調した<sup>46</sup>。

インドネシアが現在の経済危機から脱するためには海外からの投資を早急に呼びもどすことが重要なかぎになる。だが、アチェ問題がネックになっている。自由アチェ運動は現在必ずしもハサン・ディ・ティロの指導の下で一元化されているわけではなく、2つ以上の派閥に分裂しているもようで、インドネシア政府は折衝に苦慮している<sup>47</sup>。また、アチェでは問題解決の前提として、人権侵害の罪で歴代の軍の指導者を法廷でさばくことを要求している。軍はこうした裁判には、当然、強く反対している。さらに、ワヒド政権はいまのところ全政党から支持を受けているが、次回2004年の総選挙が日程にのぼるころになると、各政党は独自の動きをみせ始め、政府の一体性は弱まっていくだろう。アチェ問題の解決はワヒド政権にとって、残された時間との競争という側面ももっている。

1 Gatra, 1994年12月3日。

2 John Pilger, *Distant Voices*, revised edition, London, Vintage, 1994, p. 285.

3 Kompas, 1991年12月12日。

4 John G. Taylor, *Indonesia's Forgotten War: The Hidden History of East Timor*, London, Zed Books, 1991, p. 31.

5 Carmel Budiardjo and Liem Soei Liong, *The War Against East Timor*, 1984, p. 6.

6 Nugroho Notosusanto, (ed.), *Sejarah*

- Nasional Indonesia*, VI, Edisi ke-4, Jakarta, Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, 1990, p.493.
- 7 Julius Pour, *Benny Moerdani: Profile of a Soldier Statesman*, Jakarta, Yayasan Keuangan Panglima Besar Sudirman, 1993, pp. 327-328.
- 8 John Pilger, op. cit., p.243.
- 9 インドネシアによる過酷な東ティモール支配については、アムネスティ・インターナショナル日本支部編『小さな島の大きな戦争』第三書館, 1989年,あるいはJohn G. Taylor, *Indonesia's Forgotten War: The Hidden History of East Timor*, London Zed Books, 1991を参照。また, Sue Rabbitt Roff, "East Timor: A Bibliography, 1970-1994," Peter Carey and G. Carter Bentley, *East Timor at the Crossroads: The Forging of a Nation*, London Cassell, 1995, pp.197-237に東ティモールに関する主要な外国語文献が網羅されている。
- 10 この組織を作ったのはスハルト大統領の娘婿であるプラボウォ中佐(当時)といわれていた。アジア経済研究所『アジア動向年報』1993年版, 386ページ。
- 11 John G. Taylor, op. cit., p.168.
- 12 *Australian*, 1995年11月14日。
- 13 Benedict Anderson, "East Timor and Indonesia: Some Implications," Peter Carey and G. Carter Bentley, op. cit., p.139.
- 14 John G. Taylor, op. cit., p.75.
- 15 Robert Lawless, "The Indonesian Takeover of East Timor," *Asian Survey*, Vol.16, No.10, October 1976, p. 948.
- 16 *Washington Post*, 1999年9月21日。
- 17 *Jakarta Post*, 1999年9月30日。
- 18 *Jakarta Post*, 1999年9月15日。
- 19 テック・シャムスティン「アチェの文化」クンチャラニングラット編(加藤剛他訳)『インドネシアの諸民族と文化』めこん, 1980年, 284 ページ。
- 20 A. K. バイハキ「アチェのウラマーとマドラサ」タウフィック・アブドゥルラ編(白石さや他訳)『インドネシアのイスラム』めこん, 1985年, 37-38ページ。
- 21 M. C. Ricklefs, *A History of Modern Indonesia*, London Macmillan Education, 1981, pp. 137-138.
- 22 A. K. バイハキ, 前掲書, 92 ページ。
- 23 *Kompas*, 1999年12月4日。
- 24 Robert Lowry, *The Armed Forces of Indonesia*, St Leonards, Allen & Unwin, 1996, p.164.
- 25 朝日新聞, 1999年11月30日朝刊。
- 26 Amnesty International, *Power and Impunity: Human Rights Under the New Order*, London, Amnesty International, 1994, p.32.
- 27 Nur Alamsyah dan Hendra, "Operasi Jaring Merah," Tulus Widjanarko & Asep Sambodja, *Aceh Merdeka dalam Perdebatan*, Jakarta, Cita Putra Bangsa, 1999, pp.94-95.
- 28 Isma Sawitri, *Simak dan Selamatkan Aceh*, Jakarta, Panitia Peduli Aceh, 1999, p.46.
- 29 Christine Drake, *National Integration in Indonesia: Patterns and Policies*, Honolulu, University of Hawaii Press, 1989, pp.297-298n.
- 30 Sayed Mudhahar Ahmad, "Masalah Aceh: Deilema antara Sikap, Martabat dan Rasa Keadilan," Tulus Widjanarko & Asep Sambodja, op. cit., p.41.
- 31 Aksi Mahasiswa Peduli Ham Politeknik Negeri Lhokseumawe, "Ultimatu," Tulus Widjanarko & Asep Sambodja, op. cit., p.417.
- 32 Takdir Alisjabana, "The Grievances of the Regions," Herbert Feith & Lance Castles, *Indonesian Political Thinking 1945-1965*, Ithaca and London, Cornell Uviversity Press, 1970, p.332.
- 33 FORLINKA, "Hasil Jajak Pendapat FORLINKA," Tulus Widjanarko & Asep Sambodja, op. cit., pp.442-445.
- 34 *Kompas*, 1999年12月3日。
- 35 AFP, 1999年12月7日。
- 36 *Kompas*, 1999年12月9日。
- 37 *Kompas*, 1999年11月13日。
- 38 *Kompas*, 1999年12月4日。
- 39 朝日新聞, 1999年12月15日。
- 40 Meuthia Ganie-Rochman, "Indonesia: A Nation facing crisis of trust in the state," *Jakarta Post*, 1999年12月13日。
- 41 Arbi Sanit, "Negara Federal Paling Ideal," *Kompas*, 1999年12月2日。

- 42 *Jakarta Post*, 1999年12月15日。
- 43 Ide Anak Agung Gde Agung, *From the Formation of the United States of East Indonesia towards the Establishment of the United States of Indonesia*, Jakarta, Yayasan Obor Indonesia, 1995, p.795.
- 44 Herbert Feith, *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*, Ithaca and London, Cornell University Press, 1973, p.72.
- 45 Audrey Kahin and George Kahin, *Subversion as Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debacle in Indonesia*, Seattle and London, University of Washington Press, 1997, p.201.
- 46 *Kompas*, 1999年11月19日。
- 47 Gerry van Klinken, "What is the Free Aceh Movement?" digest 89, Inside Indonesia, (<http://www.insideindonesia.org/digest/dig89.htm>), 1999年12月2日アクセス。2000年3月17日付インドネシア各紙は、ボンダン・グナワン大統領特使が極秘裏に自由アチェ運動のゲリラ指導者アブドゥラ・シャフィー司令官と会談を持ったと、写真つきで大きく報じた。ともあれ、ワヒド政権はゲリラ組織の司令官との交渉の糸口をつかむところまではこぎつけた。